



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 杉山 裕二 TEL 03-6260-6240

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	7,815		450		463		318	
2025年2月期第3四半期								

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 319百万円 (%) 2025年2月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2026年2月期第3四半期	142.63	128.27
2025年2月期第3四半期		

注) 当社は、2026年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	5,303	2,950	54.9
2025年2月期			

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 2,913百万円 2025年2月期 百万円

注) 当社は、2026年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年2月期		0.00		0.00	0.00
2026年2月期		0.00			
2026年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,413		739		748		552		248.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社スカイ365、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期3Q	2,236,000 株	2025年2月期	2,224,600 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年2月期3Q	3,000 株	2025年2月期	3,000 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期3Q	2,230,921 株	2025年2月期3Q	2,221,600 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D netで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安の影響による企業コストの上昇、消費者の節約志向の継続に加え、米国における通商・金利政策の不透明感、欧州・中東情勢の緊迫化など海外リスクが重なり、先行きについては不確実性の高い状況が続きました。また、金融資本市場の変動幅が拡大するなど、国内外の経済環境をめぐり引き続き慎重な見極めが求められる局面となっております。

情報サービス業界においては、企業における業務効率化や生産性向上のニーズを背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウドサービスの導入、生成AIなどの先進技術の活用に対する需要が引き続き高水準で推移しております。こうした流れにより市場は拡大傾向にあるものの、IT人材の不足やそれに伴う人件費の上昇が、今後の成長を制約するリスクとして顕在化しつつあります。

このような状況下、当社グループでは「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,815,562千円、営業利益450,137千円、経常利益463,086千円、親会社株主に帰属する四半期純利益318,187千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間におけるクラウドインテグレーションにおいては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客からの案件獲得もあり、クラウドインテグレーション売上高は1,816,537千円となりました。

MSPにおいては、MSPを専業としている株式会社スカイ365の子会社化に伴い取引社数の上積みがあり、MSP売上高は1,034,947千円となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加し、クラウドライセンスリセール売上高は4,964,076千円となりました。

（売上原価）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、6,450,235千円となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおけるプロジェクトにおいて、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しました。また、エンジニアの採用が順調に進捗し、労務費を計上しました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、915,189千円となりました。

主な内容としては、採用費並びに営業部門や管理部門の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、業務委託費、地代家賃等を計上しました。

（営業外損益）

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、14,232千円となりました。これは主に、受取手数料及び受取利息を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は、1,284千円となりました。これは主に、支払利息を計上したこと等によるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、5,255千円となりました。これは、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益を計上したことによるものであります。また、特別損失は85千円となりました。これは、固定資産売却損を計上したことによるものであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,303,210千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,999,876千円となりました。主な内容としては、現金及び預金が2,475,104千円、売掛金1,693,359千円、契約資産229,279千円、前払費用599,731千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、303,333千円となりました。内容としては、有形固定資産52,249千円、無形固定資産125,983千円及び投資その他の資産125,101千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,352,691千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,352,691千円となりました。

主な内容としては、買掛金1,205,722千円、契約負債533,373千円、短期借入金200,000千円、賞与引当金83,507千円、未払法人税等58,656千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,950,519千円となりました。

主な内容としては、資本金323,928千円、資本準備金389,052千円、利益剰余金2,202,761千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,475,104
売掛金	1,693,359
契約資産	229,279
前払費用	599,731
その他	2,401
流動資産合計	4,999,876
固定資産	
有形固定資産	52,249
無形固定資産	
ソフトウェア	117,480
その他	8,502
無形固定資産合計	125,983
投資その他の資産	
繰延税金資産	58,899
敷金	66,129
その他	72
投資その他の資産合計	125,101
固定資産合計	303,333
資産合計	5,303,210
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,205,722
短期借入金	200,000
未払法人税等	58,656
契約負債	533,373
賞与引当金	83,507
その他	271,431
流動負債合計	2,352,691
負債合計	2,352,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	323,928
資本剰余金	389,052
利益剰余金	2,202,761
自己株式	△2,638
株主資本合計	2,913,104
非支配株主持分	37,414
純資産合計	2,950,519
負債純資産合計	5,303,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
売上高	7,815,562
売上原価	6,450,235
売上総利益	1,365,327
販売費及び一般管理費	915,189
営業利益	450,137
営業外収益	
受取利息	2,165
為替差益	565
受取手数料	9,580
雑収入	1,920
営業外収益合計	14,232
営業外費用	
支払利息	1,283
雑損失	0
営業外費用合計	1,284
経常利益	463,086
特別利益	
段階取得に係る差益	3,677
負ののれん発生益	1,578
特別利益合計	5,255
特別損失	
固定資産売却損	85
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	468,256
法人税等	149,119
四半期純利益	319,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	949
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
四半期純利益	319,137
四半期包括利益	319,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	318,187
非支配株主に係る四半期包括利益	949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日 至2025年11月30日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
減価償却費	49,372千円
負ののれん発生益	△1,578千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式取得による会社等の買収)

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スカイ365

事業内容：クラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業及びソフトウェア開発

資本金：105,237千円

純資産：268,697千円

総資産：325,596千円

所在地：北海道札幌市北区北七条西一丁目1番地5

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 取得する株式の数、取得の対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,303株

取得の対価 現金：128,641千円

取得後の持分比率：52.3%

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は親会社である株式会社テラスカイより、株式会社テラスカイの子会社である株式会社スカイ365の株式を取得（子会社化）しました。

当社は、アマゾン ウェブ サービス(以下 AWS)におけるプレミアティアパートナーとして、AWSのMSPパートナープログラムを継続して認定取得することを予定しておりますが、その認定条件が厳格化され、MSPサービスを自社（子会社）にて提供していることが必要という条件があります。今回、従来からクラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業に特化している業務委託先として協業してきたスカイ365を子会社化することで、品質を維持しながら早期に業務の内製化を実現することができ、加えて従来どおりの業務連携も可能であると判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。また、同社との連携を更に強化することで、以下のMSP分野における事業拡大を図ってまいります。

①MSPのサービスメニュー拡大

AIなどのテクノロジーを活用したマネージド・サービスの高度化を、2社でノウハウ共有・人材交流を行うなど共同開発体制を強化して次世代型MSPサービスの実現をしております。また、セキュリティサービスの24/365体制の推進、BPO（Business Process Outsourcing）など運用業務の拡大などを2社のノウハウを結集することでサービスメニューの拡大を実現してまいります。

②MSPのサービスの高品質化

人材交流を円滑に行うこと及び運用基盤・プラットフォーム開発を共同で推進することで、サービスの高品質化を目指してまいります。

③MSPの販路拡大

上記サービスメニューの拡大、サービスの高品質化に加えて、2社の営業活動を統合することによる販路拡大などを実施して売上拡大を目指してまいります。

(7) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

1,578千円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。